

一般財団法人 会計教育研修機構

独立社外役員・執行役員向け講座

昨年開催し、高評価をいただいた『独立社外役員・執行役員向け講座』を本年度も開講いたします。基本的には昨年度の構成を踏襲しておりますが、パワーアップを図り、19講座（全21回）でお届けいたします。

『独立社外役員』には経営の監督者として企業全体を俯瞰してみられるよう現在のビジネス環境や全社戦略、監督者としての視点、現在の経営課題を解説する15講座(全15回)(講座No.1～6、11～19)を推奨しております。『執行役員』にはビジネスを自ら執り行うために必要となる、現在のビジネス環境、あるべき事業戦略やビジネスの様々な場面で求められる意思決定のために必要なスキル・知識、現状の経営の課題を解説する14講座(全16回)(講座No.1～14)を推奨しております。

本講座の一部をご紹介します

コーポレートガバナンスと 会計・財務リテラシーの重要性



富山 和彦氏
株式会社経営共創基盤
IGPIグループ会長

逆・タイムマシン経営論



楠木 建氏
一橋ビジネススクール
教授

経営戦略としての ダイバーシティ・マネジメント



内永 ゆか子氏
NPO法人J-Win 会長理事

開催概要

回数…………… 全19講座（全21回）

開催期間…… 2023年7月27日(木)～2024年3月26日(火)

開催時間…… 各回14:00から (1時間半または2時間)

※第10回「執行役員として知っておくべき税務ガバナンス」は15時から開催

申込期限…… 各回の開催3営業日前まで

※ご入金後のキャンセルの場合、受講料の返金は致しかねますので予めご了承ください。なお、他セミナーへの振替受講は可能ですので、ご相談ください。

会場…………… 東京金融ビレッジ
(東京メトロ丸の内線大手町駅 鎌倉橋方面改札直結)

開催形態…… ハイブリッド研修＋アーカイブ配信

※ハイブリッド研修とは、集合研修とライブ配信を同時に開催するものです。集合研修参加ご希望の方は、お申込の際にその旨お伝えください。また、アーカイブ配信は、ライブ配信と同じ映像を後日再配信するものです。アーカイブ配信のみ受講希望の方もお申込みいただけます。アーカイブ配信のお申込期限については、中ページ「アーカイブ配信スケジュール」をご覧ください。

受講料…………… 会 員：無料

非会員：各回15,000円(税込)

法人会員は1口3名まで無料
超過した場合は超過人数1名あたり各回5,000円(税込)

会員に入会すると年会費のみの負担で受講できます

非会員で全21回を受講した場合…315,000円(15,000円×21回)

個人会員なら

30,000円

法人会員なら

1口100,000円で3名まで受講可能

※入会金が別途かかる場合があります。

当法人のWebサイトおよび右記QRコードよりお申込みください。

申込方法

https://jfael.or.jp/practical/seminar/jfael_20230727

(お問い合わせ先) E-mail:seminar@jfael.or.jp
電話番号：03-3510-7863



詳細は次ページへ

その他講座も多数ご用意
しております

講座のご案内

※本講座はCPD・FP継続教育単位付与対象予定です。

各テーマ概要/講師

日時

1. コーポレートガバナンスと会計・財務リテラシーの重要性

独立社外役員対象 執行役員対象

今日の経営環境において、企業が持続的に成長するためには経営者と取締役会による会計・財務に関する本質的な理解が極めて重要な条件になっています。コーポレートガバナンス・コードが資本コストの重要性を謳っているのも、これが長期持続的に企業が競争に打ち勝ち、成長を続ける上で重要な意味を持っているからです。その背景と構造を明らかにし、これからの時代に経営者が持つべき会計・財務リテラシーについて論じます。



富山 和彦氏
株式会社経営共創基盤
IGPIグループ 会長

7/27(木)
14:00-15:30

2. 企業を取り巻くビジネス環境～サステナビリティ情報開示と企業経営

独立社外役員対象 執行役員対象

我が国においても、2023年3月期から、有価証券報告書におけるサステナビリティ情報開示が義務化されました。また、2023年6月までには、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）からふたつの基準の公表が見込まれています。これらの情報開示の制度化や世界基準の策定が企業経営に及ぼす影響は甚大です。本講は影響の本質とインパクトの大きさについて理解を深めることを狙いとします。企業経営や企業と投資家との対話の一助となれば幸いです。



手塚 正彦
一般財団法人 会計教育研修機構
理事長

8/3(木)
14:00-16:00

3. 日本企業にとって地政学リスクとは何か

独立社外役員対象 執行役員対象

台湾が中国の一部になると、どんなことが起きるでしょうか。戦争によらず、平和的に中国と統一するなら、それでいいのでしょうか。日本企業がとらえておくべき地政学のエッセンスと目前のリスクを考える時間とします。



谷口 智彦氏
筑波大学 特命教授

8/18(金)
14:00-16:00

4. 逆・タイムマシン経営論

独立社外役員対象 執行役員対象

「近過去」に遡って当時のメディアの言説を振り返ると、さまざまな再発見があります。同時代のノイズが洗い流されて、本質的な論理が姿を現します。「新聞・雑誌は寝かせて読め」。近過去に遡り、その時点でどのような情報がどのように受け止められ、それがどのような思考と行動を引き起こしたのかを吟味すれば、本質を見抜くセンスと大局観を獲得できます。「バック・トゥ・ザ・フューチャー」による古くて新しい知的鍛錬の方法を提案いたします。



楠木 建氏
一橋ビジネススクール 教授

8/25(金)
14:00-16:00

5. 全社戦略と事業ポートフォリオマネジメント

独立社外役員対象 執行役員対象

コーポレートガバナンス・コードにおいて資本コストを踏まえた事業ポートフォリオマネジメントの必要性が強調されているように、事業を複数持つ企業にとって、全社戦略を考えることの重要性はますます高まっています。「日本企業には事業戦略はあるが全社戦略はない」などと揶揄されてきた中、全社戦略とは何かから始まり、実務に直結する打ち手を具体的に考察します。



松田 千恵子氏
東京都立大学 経済経営学部
東京都立大学大学院 経営学研究科
教授

9/5(火)
14:00-16:00

6. ROIC経営と企業価値

独立社外役員対象 執行役員対象

コーポレートガバナンス・コードでは、経営戦略の策定にあたり、資本コストを把握したうえで、収益計画や資本政策の方針を示すことが求められるようになりました。また昨今、中期経営計画でも ROE だけでなく、ROIC を KPI に掲げる企業が増えています。日本企業に PBR1 倍割れが多い論理の 1 つとして、事業ポートフォリオの見直しの遅れが挙げられてきました。事業ポートフォリオの組み替えと ROIC 経営、そして企業価値創造について議論します。



野間 幹晴氏
一橋大学大学院経営管理研究科
教授

9/21(木)
14:00-16:00

7. 企業価値向上に資するためのアカウンティング講座(全2回)

執行役員対象

会計は経営にとって必須のツールであるにもかかわらず、“覚えることが多い”という誤解からか、多くの方々部長や役員になるまで基本から学ぶ機会がないのが実情ではないでしょうか？本講では“会社は投資を回収する仕組み”をとらえた上で、定義を積み重ねながら“理解すること”を大切に、財務会計のロジック、重要な取引の会計処理の意味、さらに決算書の見方や財務分析の基本をお伝えします。会計初心者にも取り組みやすい講座です。



野田 弘子氏
公認会計士
プロビティコンサルティング株式会社
代表取締役

第1回
9/29(金)
14:00-16:00
第2回
10/6(金)
14:00-16:00

8. ファイナンシャルプランニング

執行役員対象

グローバル企業における実務家の経験を織り交ぜ、事業活動をキャッシュフローに落とし込むことによる意思決定のための実践的な将来キャッシュフローモデリングを学びます。将来キャッシュフローに落とし込む際のクリティカルなリスクとそのセンシティブティーターを考え、事業活動の基礎となる企業のミッション、ビジョン、コアバリューと戦略的事業ポートフォリオマネジメント、その判断材料となる管理会計や経営指標についても学びます。



橋本 勝則氏
東京都立大学大学院 経営学研究科
特任教授

10/13(金)
14:00-16:00

9. M&A検討とバリュエーションの基本(全2回)

執行役員対象

M&Aは、業種を問わず、企業価値向上を目指す企業に欠かせない選択肢となりました。本講では、近時のM&A動向を踏まえ、マネジメントの立場からのM&Aの検討と判断の実務におけるポイントを解説します。1回目は、①近時のM&A動向と一般的な手順を確認し、②M&Aの検討の留意点を整理します。2回目は、③買収価格検討（バリュエーション）のポイント、④（会計上計上される）「のれん」および「のれん減損」の意味について整理します。



竹埜 正文氏
株式会社クリフィックスFAS
取締役
マネージング・ディレクター

第1回
10/20(金)
14:00-16:00
第2回
10/27(金)
14:00-16:00

10. 執行役員として知っておくべき税務ガバナンス

執行役員対象

現在、国税庁は企業内部に税務ガバナンスの構築を促しています。国税庁は税務コンプライアンスの向上に向けた積極的な取り組みを行っており、それは重要な税務行政手法に位置づけられています。また、電子帳簿保存法や消費税法のインボイス制度などにみられるように税務行政全般が事後調査体制から事前牽制体制へと変容しています。本講では、かかる国税庁の取組みなどを紹介するとともに、税務ガバナンスの構築の重要性とそれに大きく関わりを有する税務コンプライアンスについて、解説を加えます。また、コーポレートガバナンスの取組みが重加算税賦課に及ぼす影響などについても解説を加えることとします。



酒井 克彦氏
中央大学法科大学院
教授 博士(法学)

10/31(火)
15:00-17:00

11. 上場制度を通じて考える、パブリックカンパニーとしての原点

独立社外役員対象 執行役員対象

昨今、上場会社を取り巻く上場関連諸制度は、ダイナミックに変化しています。上場会社の役員として不可欠な、新市場区分、コーポレート・ガバナンス、情報開示の諸制度について、最近の見直しを振り返りながら、概説します。その際、底流に流れる取引所の思想と、パブリックカンパニーとして上場会社が拠るべき原点についても、確認していきます。



菊池 教之氏
株式会社東京証券取引所
上場部長

11/8(水)
14:00-16:00

12. 欧州ESG経営フロンティア

独立社外役員対象 執行役員対象

当初、ESGファンドを運用する機関投資家の要求へのIR上の対応必要性に過ぎないと見られていたESGは、瞬く間にEUなど政府機関の法令に組み込まれ義務化されました。もはやQCD（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）のすべてにおいてIR部門に限定された対応では済まなくなりました。企業経営に耐えうるコストの範囲内で如何に対応するのか？欧州のフロンティアのポイントについて具体例を交えてご紹介します。



後藤 英夫氏
Ernst & Young GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft
Associate Partner

11/28(火)
14:00-15:30

13. 経営戦略としてのダイバーシティ・マネジメント

独立社外役員対象 執行役員対象

ビジネス環境はテクノロジーの進化とともに、予測不能な時代を迎えています。企業が持続的な競争力を持ち続けるためには、これまでの成功体験にとらわれない多様な価値観を持つ人材の活用が重要となります。ダイバーシティとは組織にイノベーションをもたらす原動力であり、有効な経営戦略です。日本が世界から大きく後れをとった女性活用はその“多様性”に向けた第一歩となります。企業が生き残っていくための経営戦略の要、ダイバーシティ・マネジメントの必要性についてお話しいたします。



内永 ゆか子氏
NPO法人J-Win 会長理事

12/8(金)
14:00-16:00

14. 社外役員の視点から考える女性活躍推進

独立社外役員対象 執行役員対象

上場企業においてダイバーシティの確保、女性活躍推進が求められる中、女性社外役員、執行役員・管理職は増加傾向にあります。取り組みの進捗度合いは各企業によりまちまちといえます。

本講では、まず、有価証券報告書の人的資本開示のうち女性活躍に関する開示事例、女性活躍推進に成功している企業の実例を踏まえ、上場企業における女性活躍推進の現状を解説します。その後、女性活躍を阻む要因とそれらを解消する“ヒント”について、豊富な企業経営の経験を有し、現在、複数の上場企業の社外取締役としても活躍される竹内美奈子氏とともにディスカッションを通じて考察いたします。



伊藤 章子氏
伊藤章子公認会計士事務所
代表



竹内 美奈子氏
株式会社TM Future 代表取締役
株式会社日本M&Aセンター
社外取締役
株式会社滋賀銀行 社外取締役

2024年
1/10(水)
14:00-16:00

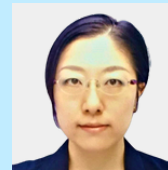
15. 役員報酬ガバナンスの課題・あり方と報酬委員会の役割

独立社外役員対象

コーポレートガバナンス・コードに、経営陣へのインセンティブ付、株式報酬導入の推奨や社外取締役による決定プロセスへの関与・報酬委員会の設置等が含まれたことを機に、日本企業における役員報酬の改革が進行しています。本講では、現時点における現状の確認と課題の確認を行い、役員報酬ガバナンスのあり方と報酬委員会の役割について整理します。



阿部 直彦氏
ペイ・ガバナンス日本株式会社
マネージングパートナー
代表取締役



野地 もも氏
ペイ・ガバナンス日本株式会社
コンサルタント

2024年
2/1(木)
14:00-16:00

16. 指名委員会の役割～後継者計画・指名のあり方～

独立社外役員対象

指名委員としての役割を果たすためには、適時・適切な社長・CEOの交代を行うための前提となる後継者計画の重要性を認識し、その策定・運用が適切に行われるよう、実効的に監督することが求められます。本講は、実効的な監督の遂行に資するために必要なポイントを解説いたします。



佃 秀昭氏
株式会社ボードアドバイザーズ
代表取締役社長

2024年
2/8(木)
14:00-16:00

17. 企業経営におけるIT活用と情報セキュリティ

独立社外役員対象

ITの活用なくして今日の企業経営は成り立ちません。またいったんネット上に漏洩した情報は、完全に削除することは不可能であり、情報セキュリティ対策の重要性は一段と高まりました。しかし、ITの活用をどう企業の成長につなげるか、情報セキュリティ対策をどうするかといった課題は、ともすると情報システム部門など一部のスタッフに丸投げされ、企業全体の課題にリンクしないケースも多いです。ITの活用、情報セキュリティを企業経営の課題としてどう位置付け、企業の成長につなげるかのヒントを探ります。



河西 毅氏
リーガルテック株式会社 監査役

2024年
2/22(木)
14:00-16:00

18. 社外役員の権限と責任

独立社外役員対象

社外役員(取締役・監査役)に求められる役割や期待が一層高まっています。社外役員であっても、取締役・監査役である以上、取締役会を通じた監督権などの権限があり、会社に善管注意義務を負っています。ガバナンスやコンプライアンスに問題があって、会社に損失が発生したり企業不祥事があれば、社外役員が個人で、会社や投資家・取引先等に対し損害賠償義務を負うこともあります。社外役員としては、会社法上の権限や義務を十分に理解した上で、ステークホルダーの期待に応えるべく職務に努める必要があります。本講では、このような問題意識のもと、社外役員の権限と責任について、会社法を中心にしつつ、具体的な事例を交えて解説します。



木目田 裕氏
西村あさひ法律事務所 弁護士

2024年
3/7(木)
14:00-16:00

19. 独立社外役員としての職業倫理

独立社外役員対象

経済産業省が策定した『社外取締役の在り方に関する実務指針(社外取締役ガイドライン)』“社外取締役の5つの心得”の3つめとして「社外取締役は、業務執行から独立した立場から、経営陣(特に社長・CEO)に対して遠慮せずに発言・行動することを心掛けるべきである」とあります。その為にも、独立社外役員としての倫理、矜持、そして懐疑心を保持・発揮することが不可欠です。

本講は、こうした心得を実践するための一助となるべく、専門職業人の倫理に熟知し、社外役員として経験豊富な講師から実例を交えて、独立社外役員に求められる倫理や矜持、そして職業的懐疑心について解説していただきます。



八田 進二氏
青山学院大学 名誉教授
大原大学院大学 会計研究科
教授 博士
(プロフェッショナル会計学)

2024年
3/26(火)
14:00-16:00

独立社外役員・執行役員向け講座 アーカイブ配信スケジュール

アーカイブ配信に関する注意事項は以下の通りです。

- ・ハイブリッド研修(集合研修・ライブ配信)のお申込みにもアーカイブ配信が付きます。
セミナー当日に参加されなかった場合、アーカイブ配信視聴への変更のお手続きは不要です。
- ・アーカイブ配信のみご受講希望の方もお申し込いただけます。
お申込みはハイブリッド研修(集合研修・ライブ配信)開催終了後も受け付けております。
- ・配信期間は7日間です。配信期間中であれば、好きな時間に何度でもご視聴いただけます。
- ・配信日前日の午後11時50分頃に視聴用URLをお送りいたしますので、氏名、メールアドレスを入力し、ご視聴ください。
- ・**配信期間の延長は原則ございません。**配信期間中にご視聴いただくよう、ご協力をお願いいたします。
- ・アーカイブ配信は、CPDおよびFP継続教育単位の付与対象外となります。

回数	セミナー名	講師	アーカイブ配信日	申込期日
1	コーポレートガバナンスと会計・財務リテラシーの重要性	富山 和彦 氏	8/1(火)~8/7(月)	7/27(木)
2	企業を取り巻くビジネス環境~サステナビリティ情報開示と企業経営	手塚 正彦	8/8(火)~8/14(月)	8/3(木)
3	日本企業にとって地政学リスクとは何か	谷口 智彦 氏	8/23(水)~8/29(火)	8/18(金)
4	逆・タイムマシン経営論	楠木 建 氏	8/31(木)~9/6(水)	8/28(月)
5	全社戦略と事業ポートフォリオマネジメント	松田 千恵子 氏	9/8(金)~9/14(木)	9/5(火)
6	ROIC経営と企業価値	野間 幹晴 氏	9/26(火)~10/2(月)	9/21(木)
7-①	企業価値向上に資するためのアカウンティング講座①	野田 弘子 氏	10/4(水)~10/10(火)	9/29(金)
7-②	企業価値向上に資するためのアカウンティング講座②	野田 弘子 氏	10/12(木)~10/18(水)	10/6(金)
8	ファイナンシャルプランニング	橋本 勝則 氏	10/18(水)~10/24(火)	10/13(金)
9-①	M&A検討とバリュエーションの基本①	竹埜 正文 氏	10/25(水)~10/31(火)	10/20(金)
9-②	M&A検討とバリュエーションの基本②	竹埜 正文 氏	11/1(水)~11/7(火)	10/27(金)
10	執行役員として知っておくべき税務ガバナンス	酒井 克彦 氏	11/7(火)~11/13(月)	11/1(水)
11	上場制度を通じて考える、パブリックカンパニーとしての原点	菊池 教之 氏	11/14(火)~11/20(月)	11/9(木)
12	欧州ESG経営フロンティア	後藤 英夫 氏	12/1(金)~12/7(木)	11/28(火)
13	経営戦略としてのダイバーシティ・マネジメント	内永 ゆか子 氏	12/15(金)~12/21(木)	12/12(火)
14	社外役員の視点から考える女性活躍推進	伊藤 章子 氏 竹内 美奈子 氏	2024/1/16(火)~ 2024/1/22(月)	2024/1/11 (木)
15	役員報酬ガバナンスの課題・あり方と報酬委員会の役割	阿部 直彦 氏 野地 もも 氏	2024/2/7(水)~ 2024/2/13(火)	2024/2/2(金)
16	指名委員会の役割~後継者計画・指名のあり方~	佃 秀昭 氏	2024/2/14(水)~ 2024/2/20(火)	2024/2/8(木)
17	企業経営におけるIT活用と情報セキュリティ	河西 毅 氏	2024/2/28(水)~ 2024/3/5(火)	2024/2/22(木)
18	社外役員の権限と責任	木目田 裕 氏	2024/3/12(火)~ 2024/3/18(月)	2024/3/7(木)
19	独立社外役員としての職業倫理	八田 進二 氏	2024/3/29(金)~ 2024/4/4(木)	2024/3/26(火)

よくあるご質問

Q. 申込方法を教えてください

- A. 当法人公式サイトのセミナー一覧ページから、希望のセミナーをお選びください。各セミナー詳細ページの中にお申込みフォームがございますので、そちらより必要事項をご入力の上お申込みください。
- なお、お申込にあたっては、研修管理システム「Leaf」へのアカウント登録が必要です。はじめてセミナーにお申込される方は、セミナーページに表示されている『マイページをお持ちでない方』をクリックして、お申込みください。
- すでにアカウント登録がお済みの方は、『マイページをお持ちの方』をクリックしてマイページにログインの上、お申込みください。
- ※貴社セキュリティの兼ね合いでアクセスがブロックされることがございます。その場合、「<https://jfael.leaf-hrm.jp/>」のドメインを許可していただくようシステムご担当者様にご依頼ください。

Q. Leafにアカウントを登録する際、本人情報は必要事項のみ入力すればいいですか

- A. 会員の方は会員IDを必ずご入力ください。
- なお、法人会員の方は会員企業へのご在籍状況確認のため、会社名と部署・役職も必ずご入力ください。
- また、公認会計士の方は研修登録番号をご入力ください。
- 日本FP協会のCFP/AFP資格をお持ちの方は、「FP継続教育研修」欄にて単位を希望する旨をご選択ください。

Q. 申込後のキャンセル、受講方法の変更はできますか

- A. 可能です。ご希望の場合はお問い合わせページより事務局までご連絡ください。
- ただし、ご入金後のキャンセルの場合、恐れ入りますが受講料の返金は致しかねますので予めご了承ください。他セミナーへの振替受講は可能ですのでご相談ください。
- また、定員に達している場合は受講方法の変更をお受けできない場合があります。

Q. 資料と視聴用URLはいつ送付されますか

- A. 資料配布と視聴用URLの送付スケジュールは以下の通りです。
- なお、資料はLeafのマイページからダウンロードをお願いいたします。

配布物	集合研修	ライブ配信	アーカイブ配信
資料	開催日の2営業日前	開催日の2営業日前	配信日前日の午後11時50分頃
視聴用URL	—	開催日の1営業日前	配信日前日の午後11時50分頃

Q. ライブ配信の視聴用URLが届きません

- A. ライブ配信の視聴用URLは、Zoomシステムからの配信となりますので、通常の問い合わせメールアドレス（seminar@jfael.or.jp）ではなく、原則Zoom（no-reply@zoom.us）から配信されます。見落としやすくなっておりますので、ご注意ください。
- また、迷惑メールに入っているケースも多いため、セミナー当日に視聴用URLが見つからない場合は一度迷惑メールフォルダのご確認をお願いいたします。どちらのケースにも該当しない場合は、メールシステムのセキュリティの都合上自動的に削除されている可能性がございますので、当法人までお問い合わせください。

Q. 単位付与の条件を教えてください

- A. 各種単位の付与条件については以下の通りです。
- なお、本講座はCPD単位・FP継続教育単位の単位付与予定です。対象とならない場合もございますので、予めご了承ください。

▼CPD単位

- ・集合研修：受付にてCPEカードの登録
- ・ライブ配信：セミナー全時間の受講、受講後のアンケート回答

※単位付与に1~2か月程度お時間をいただくことがございます。予めご了承ください。

また、「オンデマンド」「アーカイブ配信」はCPE単位付与対象外ではございますが、「自己学習」としての利用は可能ですので、ご希望の方はご自身で単位の申告をお願いいたします。

▼FP継続教育単位

- ・集合研修：当日受付にて出席確認
- ・ライブ配信：セミナー受講中の出席確認（Zoomのチャット機能を使用）

JFAEL